

2026年8月10日

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL <https://www.dic-global.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）池田 尚志
 問合せ先責任者 （役職名）経理部長 （氏名）大内 一平 TEL 03-6733-3000
 半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 （証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	592,983	13.3	51,850	92.2	52,308	157.7	37,187	184.1
2025年12月期中間期	523,244	△2.9	26,979	22.9	20,295	1.3	13,091	104.0

（注）包括利益 2026年12月期中間期 54,222百万円（－％） 2025年12月期中間期 △404百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	392.69	—
2025年12月期中間期	138.27	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	1,330,726	529,817	38.3
2025年12月期	1,274,091	490,844	37.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 510,034百万円 2025年12月期 470,881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	50.00	—	150.00	200.00
2026年12月期	—	70.00			
2026年12月期（予想）			—	80.00	150.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正について、本日公表の「2026年12月期 期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	1,140,000	8.3	78,000	49.4	73,000	65.0	48,000	48.4	507.99

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績（3）通期の業績見通し」をご覧ください。

（注）2. 当社は2026年8月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しました。2026年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しています。なお、当該自己株式の取得については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料12ページ「3. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	95,156,904株	2025年12月期	95,156,904株
2026年12月期中間期	443,861株	2025年12月期	476,859株
2026年12月期中間期	94,697,239株	2025年12月期中間期	94,681,416株

※当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況	2
(2) 当中間連結会計期間のセグメント別業績	3
(3) 通期の業績見通し	5
2. 財政状態	6
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	15

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

(単位：億円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前 年 同 期 比
売 上 高	5,232	5,930	+13.3%	+5.8%
営 業 利 益	270	518	+92.2%	+79.8%
経 常 利 益	203	523	+157.7%	—
親会社株主に帰属 する中間純利益	131	372	+184.1%	—
E B I T D A	491	809	+64.8%	—
US\$/円 (平均)	148.58	158.32	+6.6%	—
EUR/円 (平均)	162.72	184.54	+13.4%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する中間純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当中間連結会計期間(2026年1月～6月)における当社グループの売上高は、前年同期比13.3%増の5,930億円でした。

・直近の世界経済を振り返ると、中東情勢の緊迫化による物流やサプライチェーンの混乱が原油並びにエネルギーコストの高騰やナフサ由来の石油化学製品の供給不安をもたらしました。状況は少しずつ落ち着いてきているものの、企業や消費者にとって先行きが不透明な状況が続いています。

・このような経済環境下において、当社グループが特に成長分野と定める顧客業界の市況については、電気・電子を中心とするデジタル分野のうち、半導体市場は旺盛なA I半導体需要を中心に拡大基調が継続し、ディスプレイ市場は今夏のサッカーワールドカップによる薄型テレビ需要の増加に伴い、パネルメーカーの稼働状況が上向きました。モビリティを中心とするインダストリアル分野[※]では、自動車市場において欧州各国の電気自動車(EV)販売台数が大きく伸び、半期ベースで初めてガソリン車を逆転するなど、需要構造に変化が見られたものの、全体としては堅調に推移しました。

・こうしたなか、当社グループの出荷動向に関しては、エポキシ樹脂、工業用テープ、UV硬化型樹脂などデジタル分野における高付加価値製品が好調に推移し、カラー&ディスプレイのカラーフィルタ用顔料も前年同期比で増加しました。また、印刷インキやコーティング用樹脂の一部製品について、海外を中心に中東情勢の長期化を見越した顧客による在庫積み増しの動きが見られました。

営業利益は、前年同期比92.2%増の518億円となり、中間連結会計期間として過去最高益を更新しました。デジタル分野を中心に高付加価値製品の出荷を伸ばしたことに加えて、各セグメントにおいて原料価格高騰に対する速やかな価格対応の実施とコスト管理の徹底に努めました。また、円安による為替換算影響が海外の営業利益を押し上げました。

経常利益は、前年同期比157.7%増の523億円でした。新興国におけるハイパーインフレーション会計に伴う為替差損が減少しました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比184.1%増の372億円でした。

EBITDAは、前年同期比64.8%増の809億円でした。

※インダストリアル分野とは、自動車、鉄道、船舶などのモビリティ用途と建設機械、産業機械などの一般工業用途に係る製品分野の総称です。

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別業績

(単位: 億円)

セグメント	売 上 高				営 業 利 益			
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング & グラフィック	2,688	3,072	+14.3%	+6.5%	134	217	+62.6%	+52.7%
カラー&ディスプレイ	1,313	1,425	+8.6%	+0.1%	57	120	2.1倍	2.0倍
ファンクショナル プロダクト	1,430	1,616	+13.0%	+7.6%	109	213	+96.4%	+86.8%
その他、全社・消去	△198	△183	—	—	△29	△32	—	—
計	5,232	5,930	+13.3%	+5.8%	270	518	+92.2%	+79.8%

(注) 当社は、2026年12月期を起点とする長期経営計画「DIC Vision 2030」Phase2において、「資本効率の改善によるキャッシュ創出の最大化」を重点テーマの一つとして挙げており、達成度を測る指標の一つとして2030年度のROIC目標値を報告セグメント別に設定し、資本コストを上回る高い資産・資本効率の実現に取り組んでいます。これに伴い、各報告セグメントの資産・資本効率をより的確に反映するため、当中間連結会計期間より、セグメント情報の集計方法を変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しています。

[パッケージング&グラフィック]

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売 上 高	2,688億円	3,072億円	+14.3%	+6.5%
営 業 利 益	134億円	217億円	+62.6%	+52.7%

売上高は、前年同期比14.3%増の3,072億円でした。食品包装を主用途とするパッケージ用インキは、日本では物価高に伴う消費の落ち込みによって出荷が低調に推移しましたが、原料価格高騰に対する価格対応に努めた結果、増収となりました。米州・欧州では北米での出荷が堅調であったことに加え、価格対応に努めたことにより増収となりました。アジア他では年初からの市況の回復に加え、中東情勢の長期化を見越した顧客による在庫積み増しの動きが多く、多くの国で見られ、出荷が増加した結果、増収となりました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキは、各地域で構造的な出版需要の減少が続くなか、日本や米州・欧州では出荷が減少傾向となりましたが、原料価格高騰に対する価格対応に取り組みました。アジア他では、中東情勢の長期化を見越した顧客による在庫積み増しの動きが見られ、出荷が増加しました。こうした結果、全体として増収となりました。デジタル印刷に使用されるジェットインキは、一時的な在庫調整の影響が解消され、出荷が堅調に推移した結果、増収となりました。食品トレーなどで使用されるポリスチレンは、原料価格高騰に対する価格対応に努めた結果、増収となりました。

営業利益は、前年同期比62.6%増の217億円でした。幅広い製品及び地域で中東情勢に伴う顧客による在庫積み増しの動きが見られたなか、高付加価値製品の拡販と速やかな価格対応に努めた結果、全ての地域で増益となりました。

[カラー&ディスプレイ]

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前 年 同 期 比
売 上 高	1,313億円	1,425億円	+8.6%	+0.1%
営 業 利 益	57億円	120億円	2.1倍	2.0倍

売上高は、前年同期比8.6%増の1,425億円でした。売上割合が大きい製品のうち、塗料用顔料は主要市場である欧州を中心に建築用途や工業用途の出荷が増加しました。また、プラスチック用顔料は欧州に加え、北米やアジアでも出荷が順調に伸びました。高付加価値製品については、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、今夏のサッカーワールドカップによる薄型テレビ需要の増加に伴い、パネルメーカーの稼働が上向いたことから、前年を上回る出荷となりました。化粧品用顔料は、付加価値の低い一部製品の販売を戦略的判断により終了した影響もあり、減収となりました。スペシャリティ用顔料は、農業向けを中心に前年を上回る出荷となりましたが、品目構成などにより減収となりました。上記以外では、円安による為替換算影響が海外の売上高を押し上げました。

営業利益は、前年同期比2.1倍の120億円でした。増収となるなか、構造改革を中心としたコスト削減に努めました。これらに加え、当第1四半期においてドイツにおける顔料拠点に関して、法令上必要となる前提で過年度に計上した修繕に係る負債が第三者機関の判断を踏まえて不要になったことに伴い、59億円の取崩しをしたことが増益要因となりました。

[ファンクショナルプロダクツ]

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前 年 同 期 比
売 上 高	1,430億円	1,616億円	+13.0%	+7.6%
営 業 利 益	109億円	213億円	+96.4%	+86.8%

売上高は、前年同期比13.0%増の1,616億円でした。デジタル分野については、半導体のパッケージ基板や封止材を主用途とするエポキシ樹脂は、AI半導体の旺盛な需要に伴い、絶縁材料に使用される活性エステル型硬化剤などの出荷が好調であった結果、増収となりました。スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープは、メモリ不足による市況の影響が懸念されましたが、ハイエンド機種を中心に採用を拡大し、需要を着実に取り込んだことで、増収となりました。インダストリアル分野については、主力製品であるPPSコンパウンドはモビリティ関連用途と住設機器用途いずれも出荷が好調に推移し、増収となりました。これら以外では、海外を中心にコーティング用の一部製品において、中東情勢の長期化を見越した顧客による在庫積み増しの動きが見られ、出荷が増加しました。

営業利益は、前年同期比96.4%増の213億円でした。全般的に出荷を伸ばしたなか、特にデジタル分野における高付加価値製品の拡販が進みました。また、中東情勢を背景とした原料価格高騰に対する価格対応に努めた結果、大幅な増益となりました。

(3) 通期の業績見通し

2026年5月15日に公表した業績見通しを以下のとおり修正します。

(単位：億円)

	前連結会計年度	通期見通し	前年同期比
売上高	10,522	11,400 (11,000)	+8.3%
営業利益	522	780 (560)	+49.4%
経常利益	442	730 (480)	+65.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	324	480 (330)	+48.4%
E B I T D A	1,093	1,300 (1,110)	+19.0%
U S \$ / 円 (平 均)	150.08	150.00	△0.1%
E U R / 円 (平 均)	169.58	175.00	+3.2%

() 内の数値は2026年5月15日公表値

(業績見通しの修正理由)

現時点で中東情勢収束の見通しが立っていないものの、原油価格やナフサ価格は一時期と比べて落ち着いてきており、サプライチェーンの混乱を背景とした在庫積み増しの動きや原料供給不安も収まりつつあります。一方で、当下半期はこれまでの顧客による在庫積み増しの反動を受けて一部製品の需要が減退すること、原料価格高騰の影響がコストに表れることなどが業績の下振れリスクとして想定されます。こうした状況のもと、当中間連結会計期間までの実績と当下半期に想定される事業リスク等を踏まえたうえで通期業績見通しを算定した結果、売上高並びに営業利益以下の各段階利益が前回予想を上回る見通しであることから、それぞれ上方修正することとしました。なお、営業利益以下の各段階利益については、いずれも過去最高益を更新する見通しです。

なお、2026年12月期の期末配当予想について、本日開催の取締役会で前回予想の70円から80円に修正することを決議しました。詳細については、本日付適時開示「2026年12月期 期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築等に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当中間連結会計期間末の資産の部は、売上債権や棚卸資産が増加した他、為替変動による円換算額増加の影響により、前連結会計年度末と比べて566億円増加し、1兆3,307億円となりました。負債の部は、仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末比177億円増の8,009億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が増加したことに加え、為替変動による為替換算調整勘定の増加もあり、前連結会計年度末比390億円増の5,298億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 421億円 (前中間連結会計期間 215億円)

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益が521億円、減価償却費が277億円となりました。また、法人税等に72億円を支払い、運転資本の増加により185億円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は421億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] △179億円 (前中間連結会計期間 △155億円)

当中間連結会計期間は、美術品の売却により55億円の資金を獲得した一方で、有形及び無形固定資産の取得に229億円の資金を使用しました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は179億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] △275億円 (前中間連結会計期間 △38億円)

当中間連結会計期間は、剰余金の配当として142億円を支払い、借入金の返済に86億円を支払いました。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は275億円となりました。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,909	70,687
受取手形及び売掛金	231,445	266,284
商品及び製品	189,295	194,399
仕掛品	11,275	11,969
原材料及び貯蔵品	96,996	108,035
その他	34,521	32,894
貸倒引当金	△4,890	△5,232
流動資産合計	627,550	679,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	138,898	144,445
機械装置及び運搬具（純額）	140,317	138,567
工具、器具及び備品（純額）	14,057	12,982
土地	57,151	57,507
建設仮勘定	20,671	21,324
有形固定資産合計	371,094	374,826
無形固定資産		
のれん	17,140	17,110
ソフトウェア	11,108	10,779
顧客関連資産	10,735	10,561
その他	23,157	22,813
無形固定資産合計	62,140	61,262
投資その他の資産		
投資有価証券	63,320	67,693
退職給付に係る資産	116,409	117,238
その他	33,642	30,884
貸倒引当金	△64	△212
投資その他の資産合計	213,307	215,602
固定資産合計	646,541	651,690
資産合計	1,274,091	1,330,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,763	152,513
短期借入金	126,247	95,181
コマーシャル・ペーパー	15,000	13,000
1年内償還予定の社債	5,000	25,000
未払法人税等	4,384	8,378
賞与引当金	6,232	6,136
その他	101,919	93,107
流動負債合計	386,545	393,314
固定負債		
社債	95,000	75,000
長期借入金	198,909	225,632
退職給付に係る負債	31,624	30,531
資産除去債務	10,518	10,712
その他	60,650	65,719
固定負債合計	396,702	407,595
負債合計	783,247	800,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,234	94,234
利益剰余金	209,865	232,808
自己株式	△1,505	△1,400
株主資本合計	399,151	422,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,886	4,406
繰延ヘッジ損益	334	219
為替換算調整勘定	64,151	81,809
退職給付に係る調整累計額	3,358	1,402
その他の包括利益累計額合計	71,729	87,835
非支配株主持分	19,963	19,782
純資産合計	490,844	529,817
負債純資産合計	1,274,091	1,330,726

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	523,244	592,983
売上原価	406,446	447,754
売上総利益	116,798	145,228
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	34,254	38,101
貸倒引当金繰入額	298	288
賞与引当金繰入額	2,232	2,523
退職給付費用	129	△399
その他	52,906	52,866
販売費及び一般管理費合計	89,820	93,379
営業利益	26,979	51,850
営業外収益		
受取利息	1,390	1,463
受取配当金	206	222
持分法による投資利益	871	3,491
その他	776	713
営業外収益合計	3,243	5,888
営業外費用		
支払利息	3,181	2,897
為替差損	4,813	163
その他	1,933	2,370
営業外費用合計	9,927	5,430
経常利益	20,295	52,308
特別利益		
美術品売却益	—	2,759
補助金収入	—	419
関係会社株式及び出資金売却益	1,725	—
固定資産売却益	651	—
特別利益合計	2,377	3,178
特別損失		
リストラ関連退職損失	384	950
関係会社整理損	—	901
固定資産処分損	757	848
事業撤退損	—	366
投資有価証券評価損	—	328
関係会社株式及び出資金売却損	506	—
減損損失	225	—
特別損失合計	1,872	3,393
税金等調整前中間純利益	20,799	52,093
法人税等	7,444	14,049
中間純利益	13,355	38,044
非支配株主に帰属する中間純利益	264	857
親会社株主に帰属する中間純利益	13,091	37,187

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	13,355	38,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△207	96
繰延ヘッジ損益	△21	△116
為替換算調整勘定	△15,068	17,650
退職給付に係る調整額	470	△1,951
持分法適用会社に対する持分相当額	1,067	498
その他の包括利益合計	△13,759	16,178
中間包括利益	△404	54,222
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△538	53,293
非支配株主に係る中間包括利益	134	930

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,799	52,093
減価償却費	26,173	27,692
のれん償却額	572	521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△183	451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64	△96
受取利息及び受取配当金	△1,596	△1,685
持分法による投資損益 (△は益)	△871	△3,491
支払利息	3,181	2,897
美術品売却益	—	△2,759
固定資産除売却損益 (△は益)	106	848
減損損失	225	—
関係会社株式及び出資金売却損益 (△は益)	△1,219	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△415	△31,285
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,823	△11,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	△720	24,521
その他	231	△7,858
小計	28,395	50,123
利息及び配当金の受取額	3,541	1,975
利息の支払額	△2,983	△2,820
法人税等の支払額	△7,411	△7,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,542	42,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△237	△982
定期預金の払戻による収入	238	171
有形固定資産の取得による支出	△20,220	△21,625
有形固定資産の売却による収入	1,579	77
無形固定資産の取得による支出	△280	△1,282
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の 売却による収入	3,349	—
関係会社株式及び出資金の売却による収入	56	81
投資有価証券の取得による支出	△160	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	150	128
事業譲渡による収入	—	12
美術品の売却による収入	—	5,515
その他	13	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,511	△17,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,281	△2,824
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△2,000
長期借入れによる収入	30,732	4,142
長期借入金の返済による支出	△21,542	△7,917
配当金の支払額	△4,748	△14,244
非支配株主への配当金の支払額	△371	△1,190
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	105
リース債務の返済による支出	△2,600	△3,143
その他	△0	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,813	△27,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,732	4,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,513	924
現金及び現金同等物の期首残高	60,940	67,310
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,427	68,233

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」 （以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するべく対象取締役等の意識を高めること、対象取締役等に株主と同じ目線を持たせることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において829百万円及び277千株、当中間連結会計期間末において721百万円及び244千株です。

(関連会社株式に係る契約の締結及び持分法適用関連会社の異動予定)

当社は、2026年3月31日、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.（関係会社及び関連ファンドを含め、以下「KKR」といいます。）によって間接的に運営されている、カナダ国オンタリオ州法に基づき2026年1月30日に設立されたりミテッド・パートナーシップであるKJ005 Investment L.P.がその発行済株式の全てを所有しているKJ005HD株式会社の完全子会社であり、太陽ホールディングス株式会社（代表取締役社長：齋藤 斉。以下「対象会社」といいます。）の事業活動を支配及び管理することを主たる事業として2026年2月12日に設立されたKJ005株式会社（以下「公開買付者」といいます。）との間で、①公開買付者が当社の持分法適用関連会社である対象会社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施すること、②当社はその所有する対象会社株式（以下「当社所有株式」といいます。）を本公開買付けに応募しないこと（以下「本不応募」といいます。）、③本公開買付けが成立したものの、公開買付者が本公開買付けにおいて対象会社株式の全て（ただし、対象会社が所有する自己株式、株式会社光和（以下「光和」といいます。）が所有する対象会社株式（以下「光和所有株式」といいます。）及び当社所有株式を除きます。）を取得できなかった場合、対象会社が対象会社の普通株式に係る株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施すること、④公開買付者から対象会社への資金提供及び対象会社の資本金及び資本準備金の額の減少（以下「本増減資」といいます。）、並びに⑤対象会社が自己株式取得を通じて光和所有株式及び当社所有株式の全てを取得（以下「本自己株式取得」といいます。）し、公開買付者が対象会社株式を非公開化することを目的とした一連の取引（以下「本取引」といいます。）に係る基本契約（以下「本基本契約」といいます。）を締結しました。

本公開買付けは公開買付者が対象会社株式を非公開化することを目的として、本取引の一環として実施されるものです。本取引の成立後、対象会社は当社の持分法適用関連会社から外れる予定です。

また、2017年1月25日付「太陽ホールディングス株式会社との資本業務提携（持分法適用会社化）に関するお知らせ」のとおり、当社は、対象会社との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結し、対象会社を当社の持分法適用関連会社とすることを含む資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行ってまいりました。本取引の成立によって、本資本業務提携契約は終了し、本資本業務提携が解消されることとなりますので、以下のとおり併せてお知らせします。

1. 本基本契約締結の理由及び本資本業務提携解消の理由

対象会社と当社は、エレクトロニクス分野におけるシナジー創出を企図し、本資本業務提携契約を締結するとともに、当社の持分法適用関連会社として協力関係を築いてまいりました。しかしながら、2025年6月3日付「太陽ホールディングス株式会社の第79回定時株主総会における取締役選任議案（第2号議案）に対する当社の議決権行使予定に関するお知らせ」のとおり、当社は、エレクトロニクス分野における事業環境の変化や、対象会社における医療・医薬品事業の拡大を含む事業ポートフォリオの変化等に鑑み、今後の対象会社とのシナジー発現を通じた事業拡大余地が限定的であると判断しています。加えて、当社が最重要領域と位置付けるスマートリビング領域において早期かつ確実に収益化が見込まれるテーマに経営資源を集中投入する経営方針の中で、対象会社への資本投下の継続が、当社の中長期的な企業価値向上に必ずしも資するものではないと考えるに至りました。

そのような状況下で、本取引に関し、KKRと慎重に協議を進めてまいりましたが、本取引が対象会社の企業価値向上に資するとともに、当社としても経済合理性が認められ、当社及び当社株主の利益に資すると判断したことから、本基本契約を締結することといたしました。

なお、本取引の成立後、対象会社は当社の持分法適用関連会社から外れるとともに、本資本業務提携契約は終了し、資本業務提携が解消されることとなりますが、対象会社と当社は、本取引後も良好な取引関係を従前通り継続してまいります。

2. 本取引の内容

本取引は、①本公開買付け、②本不応募、③本株式併合、④本増減資及び⑤本自己株式取得から構成されています。

3. 本資本業務提携解消の相手先及び異動する持分法適用関連会社の概要

(1) 名称	太陽ホールディングス株式会社
(2) 事業内容	太陽グループの経営戦略構築、子会社への経営指導、研究開発等
(3) 当社と当該会社との関係	
資本関係	当社は、対象会社の発行済普通株式（自己株式を除く）の20.19%（注）を所有しています。
人的関係	当社と対象会社との間には人的関係はありません。
取引関係	ソルダーレジストの原材料に関する取引をしています。
関連当事者への該当状況	対象会社は、当社の持分法適用関連会社であり、関連当事者に該当します。

（注）所有割合は、対象会社が2026年6月16日に公表した2026年3月期（第80期）有価証券報告書に記載された2026年3月31日現在の発行済株式総数（116,839,616株）から、同日現在の自己株式数（5,562,934株）を控除した株式数（111,276,682株）（以下「調整後発行済株式総数」といいます。）に占める割合（なお、小数点以下第三位を四捨五入しています。）に記載しています。

4. 本取引による譲渡予定株式数、譲渡価額及び本取引前後の所有株式数

(1) 本取引前の所有株式数	22,469,200株 (議決権の数: 224,692個) (議決権所有割合: 20.19%) (注1)
(2) 本取引による譲渡予定株式数	22,469,200株 (注2) (議決権の数: 224,692個) (議決権所有割合: 20.19%) (注1)
(3) 譲渡予定価額	約826億円
(4) 本取引後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0.00%)

- (注) 1. 議決権所有割合は、調整後発行済株式総数に係る議決権の数 (1,112,766個) に対する割合を記載しています。
2. 本株式併合前の株式数を記載しています。本自己株式取得による実際の譲渡予定株式数については、当社売却予定株式から本株式併合に伴い端数株式として公開買付者又は対象会社買い取られる株式を控除した数となります。

5. 本取引の日程

(1) 本基本契約の締結	2026年3月31日
(2) 本公開買付け	公開買付者によれば、本公開買付けは、国内外の競争法及び国内外の投資規制法令に基づく必要な手続及び対応に係るクリアランス（以下「本クリアランス」といいます。）に関する現地法律事務所との協議も踏まえ、2026年10月上旬頃を目途に本公開買付けを開始することを目指しているとのことですが、本クリアランスに係る手続を所管する国内外の当局における手続等に要する期間を正確に予想することが困難な状況であるため、本公開買付けのスケジュールの詳細については、決定次第速やかにお知らせするとのこと。また、本公開買付けの公開買付期間は21営業日となる予定とのこと。
(3) 本株式併合	2026年11月中旬～2027年1月下旬（予定）
(4) 本自己株式取得	2027年2月上旬～2027年3月上旬（予定）
(5) 本資本業務提携の解消	本自己株式取得の完了後（予定）

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	268,764	113,260	140,908	522,931	313	523,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	18,050	2,049	20,100	—	20,100
計	268,764	131,310	142,957	543,031	313	543,344
セグメント利益	13,366	5,665	10,868	29,899	100	29,999

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	29,899
「その他」の区分の利益	100
全社費用(注)	△3,021
中間連結損益計算書の営業利益	26,979

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の新事業、総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間においては、「その他」セグメントで157百万円、「全社」セグメントで68百万円の減損損失を計上しています。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	307,159	126,176	159,376	592,711	272	592,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,371	2,183	18,553	—	18,553
計	307,159	142,546	161,559	611,264	272	611,536
セグメント利益	21,730	12,009	21,349	55,088	123	55,211

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	55,088
「その他」の区分の利益	123
全社費用(注)	△3,361
中間連結損益計算書の営業利益	51,850

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の新事業、総合研究所に係る費用です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2026年12月期を起点とする長期経営計画「DIC Vision 2030」Phase2において、「資本効率の改善によるキャッシュ創出の最大化」を重点テーマの一つとして挙げており、達成度を測る指標の一つとして2030年度のROIC目標値を報告セグメント別に設定し、資本コストを上回る高い資産・資本効率の実現に取り組んでいます。

これに伴い、各報告セグメントの資産・資本効率をよりの確に反映するため、当中間連結会計期間より、セグメント情報の集計方法を変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しています。